

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加納一徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年11月1日 至 2021年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2020年11月1日 至 2021年10月31日
売上高 (千円)	52,715,975	53,242,085	99,631,156
経常利益 (千円)	3,270,697	2,819,056	4,279,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,172,248	1,863,875	2,789,359
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,904,882	3,217,831	3,992,836
純資産額 (千円)	43,677,081	47,188,919	44,352,445
総資産額 (千円)	77,303,807	85,249,266	78,470,319
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	129.09	110.72	165.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.4	54.3	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,125,130	979,153	6,306,993
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,734,671	901,335	4,042,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,003,779	184,857	2,133,986
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,038,400	8,159,490	9,858,617

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年2月1日 至 2021年4月30日	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.55	50.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	増減率
売上高	52,715	53,242	%
営業利益	3,208	2,692	16.0%
経常利益	3,270	2,819	13.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,172	1,863	14.1%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、天候不順やロシアのウクライナ侵攻による国際情勢不安などを背景にした世界的なインフレの状況に加え、円安の進行など、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、原材料費の高騰を背景に多くの品目で値上げが実施されました。このような状況にあつて当社グループは、輸入原材料・商品の安定調達や安全性確保への取組みや、一層の内部統制の整備に努め、新設工場の稼働レベルの向上など、中期経営計画に基づく各経営戦略を推し進めてまいりました。

これらの結果、売上面については、今期から適用の収益認識基準の影響による売上減少要因がありましたが、日本での乾果実類や製菓原材料類の販売が好調であることから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は532億42百万円となりました。

利益面につきましては、新工場の稼働に伴う減価償却費の増加等による売上原価率の上昇や販売費および一般管理費の増加により、営業利益は前年同期比16.0%減の26億92百万円となり、経常利益は13.8%減の28億19百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.1%減の18億63百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	当連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	
	売上高	構成比
乳製品・油脂類	16,598	31.2%
製菓原材料類	9,150	17.2%
乾果実・缶詰類	17,483	32.8%
菓子・リテール商品類	9,819	18.4%
その他	190	0.4%
合計	53,242	100.0%

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

日本

当地域の売上高は、収益認識基準適用による減収要因がありましたが、クルミ、アーモンド、マカデミア、ピスタチオなどのナッツ類の販売が好調であり、製菓用焼き菓子やマロンペーストなどの製菓原材料類も堅調に推移したことから、485億37百万円となりました。

一方、セグメント利益は、輸入原料価格の上昇による利益率の低下と積極的な設備投資による減価償却費増により前年同期比15.7%減の24億58百万円となりました。

米国

当地域の売上高は、期の前半での販売が中心である殻付クルミの販売が業界全体で不調であったため剥き身での販売にシフトし売上を先送りしたことから、米ドル建てでは減収となりました。一方、円安による換算増があり、47億88百万円となりました。

セグメント利益は、殻付クルミの販売が大幅減となったことからクルミ事業に係る利益が大きく減少し、日本向けブルーベリー輸出に係る利益減少もあり、前年同期比11.2%減の5億51百万円となりました。

中国

当地域の売上高は、中国産シード類売上が回復基調であり、ナッツ加工品の国内販売も好調であったこと、また円安による換算額の増加もあり、37億66百万円となりました。

セグメント利益は、中国生産拠点でのナッツ加工品の国内販売の採算向上等はありませんでしたが、中国産シード類の輸出採算が回復せず、1億58百万円のセグメント損失と赤字が継続しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ67億78百万円増加し、852億49百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が16億99百万円減少したものの、「受取手形及び売掛金」が45億50百万円、「商品及び製品」が25億80百万円、「仕掛品」が5億76百万円、「原材料及び貯蔵品」が7億23百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ72億38百万円増加し、542億57百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が2億23百万円、投資その他の資産が2億32百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少し、309億92百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億42百万円増加し、380億60百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「賞与引当金」が1億79百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が31億8百万円、「短期借入金」が4億84百万円、「1年内返却予定の長期借入金」が31億円、「未払金」が1億42百万円、「未払法人税等」が2億68百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ70億64百万円増加し、313億14百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が31億75百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ31億22百万円減少し、67億45百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億36百万円増加し、471億88百万円となりました。その主な要因は、「その他有価証券評価差額金」が1億28百万円減少したものの、「利益剰余金」が14億59百万円、「繰延ヘッジ損益」が3億79百万円、「為替換算調整勘定」が10億57百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億79百万円（前年同四半期は21億25百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益28億13百万円、減価償却費14億62百万円、引当金の減少1億58百万円、売上債権の増加43億44百万円、棚卸資産の増加35億74百万円、仕入債務の増加29億54百万円、その他の流動資産の減少1億87百万円、法人税等の支払額6億円等によるものです。

前年同四半期比で資金が減少となりました要因は、減価償却費が2億9百万円増加、仕入債務の増減額が35億95百万円増加、法人税等の支払額が3億22百万円減少したものの、売上債権の増減額が35億70百万円増加、棚卸資産の増減額が31億91百万円増加、その他の流動資産の増減額が5億32百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億1百万円（前年同四半期比18億33百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

前年同四半期比で使用した資金が減少となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が19億28百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億84百万円（前年同四半期比8億18百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額3億19百万円、配当金の支払4億3百万円等によるものです。

前年同四半期比で資金が増加となりました要因は、長期借入による収入が29億円減少したものの、短期借入の純増額が7億20百万円増加、長期借入金の返済による支出が29億98百万円減少したこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,100,000	17,100,000	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	17,100,000	17,100,000		

(注) 当社は東京証券取引所市場第一部に上場しておりましたが、2022年4月4日付の東京証券取引所の市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所プライム市場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年2月1日から 2022年4月30日		17,100,000		3,379,736		3,042,770

(5) 【大株主の状況】

2022年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本多興産有限会社	東京都文京区西片1-10-13	1,322	7.8
正栄プラザ株式会社	東京都文京区西片1-10-13	1,321	7.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,081	6.4
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原5-7	755	4.4
本多秀光	東京都文京区	621	3.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-5-5(東京都中 央区晴海1-8-12)	545	3.2
本多市郎	東京都大田区	487	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	456	2.7
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	428	2.5
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	419	2.4
計		7,440	44.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 263,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,808,500	168,085	
単元未満株式	普通株式 28,400		
発行済株式総数	17,100,000		
総株主の議決権		168,085	

【自己株式等】

2022年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原5 - 7	263,100		263,100	1.5
計		263,100		263,100	1.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年2月1日から2022年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年11月1日から2022年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,858,617	8,159,490
受取手形及び売掛金	19,572,827	24,123,021
商品及び製品	13,185,583	15,766,330
仕掛品	971,824	1,548,131
原材料及び貯蔵品	2,261,913	2,985,621
前渡金	384,001	383,076
その他	787,025	1,295,564
貸倒引当金	3,151	3,980
流動資産合計	47,018,641	54,257,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,149,722	13,867,552
機械装置及び運搬具(純額)	6,656,795	6,316,716
工具、器具及び備品(純額)	326,917	322,246
土地	3,512,613	3,540,188
リース資産(純額)	99,514	77,897
建設仮勘定	229,261	558,778
その他(純額)	241,097	309,135
有形固定資産合計	25,215,921	24,992,516
無形固定資産		
ソフトウェア	132,870	117,750
その他	134,727	146,489
無形固定資産合計	267,598	264,239
投資その他の資産		
投資有価証券	3,725,638	3,545,094
保険掛金	81,240	25,249
繰延税金資産	303,749	246,408
長期前払金	1,564,579	1,624,430
その他	536,803	553,697
貸倒引当金	243,853	259,625
投資その他の資産合計	5,968,158	5,735,254
固定資産合計	31,451,677	30,992,010
資産合計	78,470,319	85,249,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,467,220	13,576,147
短期借入金	9,281,839	9,766,822
1年内返済予定の長期借入金	151,476	3,251,476
未払金	1,796,380	1,939,369
未払法人税等	580,664	848,999
賞与引当金	915,651	736,188
役員賞与引当金	12,187	24,800
その他	1,044,235	1,170,662
流動負債合計	24,249,654	31,314,466
固定負債		
長期借入金	8,289,609	5,113,871
繰延税金負債	193,593	263,675
退職給付に係る負債	851,830	854,879
役員退職慰労引当金	105,315	114,388
その他	427,870	399,066
固定負債合計	9,868,219	6,745,881
負債合計	34,117,874	38,060,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,051,419	3,055,283
利益剰余金	35,360,808	36,820,729
自己株式	928,559	909,827
株主資本合計	40,863,404	42,345,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678,687	1,549,857
繰延ヘッジ損益	103,139	482,189
為替換算調整勘定	953,655	2,011,396
退職給付に係る調整累計額	82,210	71,719
その他の包括利益累計額合計	2,653,271	3,971,724
非支配株主持分	835,769	871,272
純資産合計	44,352,445	47,188,919
負債純資産合計	78,470,319	85,249,266

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
売上高	52,715,975	53,242,085
売上原価	43,392,697	44,246,198
売上総利益	9,323,278	8,995,887
販売費及び一般管理費	6,114,644	6,303,397
営業利益	3,208,633	2,692,489
営業外収益		
受取利息	2,216	5,606
受取配当金	30,623	33,048
為替差益	-	59,658
持分法による投資利益	16,259	13,377
保険配当金	10,690	33,106
受取保険金	17,550	612
その他	74,198	41,107
営業外収益合計	151,538	186,518
営業外費用		
支払利息	72,269	58,376
為替差損	2,747	-
その他	14,457	1,574
営業外費用合計	89,474	59,951
経常利益	3,270,697	2,819,056
特別利益		
固定資産売却益	25,202	313
その他	0	-
特別利益合計	25,202	313
特別損失		
固定資産解体費用	6,500	-
固定資産除却損	29,076	6,099
固定資産売却損	38	136
特別損失合計	35,615	6,236
税金等調整前四半期純利益	3,260,284	2,813,133
法人税、住民税及び事業税	966,667	906,445
法人税等調整額	94,569	5,057
法人税等合計	1,061,236	911,502
四半期純利益	2,199,047	1,901,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,799	37,755
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,172,248	1,863,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年11月1日 至2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)
四半期純利益	2,199,047	1,901,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,258	131,082
繰延ヘッジ損益	36,362	379,050
為替換算調整勘定	598,440	1,057,741
退職給付に係る調整額	5,498	10,491
その他の包括利益合計	705,834	1,316,200
四半期包括利益	2,904,882	3,217,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,874,631	3,182,328
非支配株主に係る四半期包括利益	30,250	35,503

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,260,284	2,813,133
減価償却費	1,253,733	1,462,919
支払利息	72,269	58,376
為替差損益(は益)	20,977	45,723
引当金の増減額(は減少)	60,690	158,536
売上債権の増減額(は増加)	773,533	4,344,529
棚卸資産の増減額(は増加)	383,140	3,574,528
仕入債務の増減額(は減少)	640,923	2,954,257
その他の流動資産の増減額(は増加)	720,324	187,661
その他	361,197	277,916
小計	3,066,150	369,052
利息及び配当金の受取額	52,043	54,270
利息の支払額	70,083	63,920
法人税等の支払額	922,979	600,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125,130	979,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,815,437	886,493
有形固定資産の売却による収入	98,051	234
投資有価証券の取得による支出	10,142	10,697
その他	7,143	4,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,734,671	901,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	401,035	319,060
長期借入金の返済による支出	3,074,520	75,738
長期借入れによる収入	2,900,000	-
自己株式の取得による支出	138	685
リース債務の返済による支出	24,275	23,539
配当金の支払額	403,809	403,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,779	184,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	224,862	366,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,388,457	1,699,126
現金及び現金同等物の期首残高	9,426,858	9,858,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,038,400	8,159,490

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客との約束が財又はサービスの提供を他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であると判断される取引については、当社グループの役割が代理人に該当するため、純額で収益として認識する方法に変更しております。

- ・有償受給取引については、従来売上高と売上原価を総額で計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

- ・有償支給取引について、従来、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が3,207,032千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
受取手形	207,350千円	186,226千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
従業員給与手当	1,407,091 千円	1,505,662 千円
荷造運送費	1,711,879	1,721,009
退職給付費用	86,191	105,446
賞与引当金繰入額	373,668	373,726
役員賞与引当金繰入額	22,300	22,570
役員退職慰労引当金繰入額	10,474	9,072
倉敷料	568,718	515,291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
現金及び預金	8,038,400千円	8,159,490千円
現金及び現金同等物	8,038,400千円	8,159,490千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,809	24.0	2020年10月31日	2021年1月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月14日 取締役会	普通株式	403,956	24.0	2021年4月30日	2021年7月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月28日 定時株主総会	普通株式	403,954	24.0	2021年10月31日	2022年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月13日 取締役会	普通株式	404,085	24.0	2022年4月30日	2022年7月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年11月1日至2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,093,381	3,281,368	2,341,224	52,715,975		52,715,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	243,777	1,353,138	997,740	2,594,656	2,594,656	
計	47,337,159	4,634,507	3,338,965	55,310,631	2,594,656	52,715,975
セグメント利益又は損失()	2,918,317	621,802	191,495	3,348,624	139,990	3,208,633

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 139,990千円には、セグメント間消去41,579千円、全社費用181,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	48,179,792	2,744,279	2,316,685	53,240,757		53,240,757
その他の収益(注)3	1,327			1,327		1,327
外部顧客への売上高	48,181,120	2,744,279	2,316,685	53,242,085		53,242,085
セグメント間の 内部売上高又は振替高	356,175	2,044,543	1,450,138	3,850,857	3,850,857	
計	48,537,295	4,788,822	3,766,824	57,092,942	3,850,857	53,242,085
セグメント利益又は損失()	2,458,342	551,929	158,783	2,851,488	158,999	2,692,489

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 158,999千円には、セグメント間消去10,540千円、全社費用169,540千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は3,207,032千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	129.09円	110.72円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,172,248	1,863,875
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,172,248	1,863,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,827	16,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第75期(2021年11月1日より2022年10月31日まで)の中間配当については、2022年6月13日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 404,085千円 |
| (2) 1株当たりの中間配当金 | 24円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2022年7月8日 |

(注) 2022年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年6月13日

正栄食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長島拓也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の2021年11月1日から2022年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年2月1日から2022年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年11月1日から2022年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の2022年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。